

政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>○研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性</p>	<p>・現状</p> <p>政治経済学研究科は、横断的には政治学、社会学、経済学その他隣接諸科学を包含し、縦断的学問構造としては、理論、歴史、政策の三位一体体系から構成される総合社会科学の追究を教育研究上の目的としている。その観点から、熱い志と豊かな感性を持った現代社会に通用する人材を育てていく。具体的には、自立性・創造性・革新性に優れたオリジナリティにあふれる若手研究者の養成を目指すとともに、グローバルに活躍できる高い判断能力を備えた高度職業人の育成を目指す。これにより、「個を強くする大学」という本大学の理念にかなう気鋭の研究者、国際公務員、ジャーナリストらが巣立っていくことを念じている。</p> <p>【政治学専攻】</p> <p>政治学専攻は、本大学の建学の精神を受け継ぎ、人間性豊かな若手研究者の養成とグローバルに活躍できる高度職業能力を持つ人材の育成を目指している。博士前期課程は、研究者養成コースと専修コースの2コースを設置している。研究者養成コースでは、博士前期・後期課程の一貫した研究指導體制の中で、修士論文の作成を通して自立した研究者の育成を目指す。他方、専修コースでは、より多様な分野にわたり関連科目を履修し、公務員、マスコミ等で活躍できる人材の育成を目指す。</p> <p>【経済学専攻】</p> <p>経済学専攻は、本大学の建学の精神を受け継ぎ、研究者養成コースと専修コースの2コースを設置している。研究者養成コースでは、博士前期・後期課程の一貫した研究指導體制をとることによって、早期における課程博士(経済学)の学位取得を推進するとともに、国際的にも十分通用できる研究者の養成を目指す。他方、専修コースでは、経済学関連分野の幅広い知識を習得して、複雑な現代社会に十分対応できる人間性豊かな高度専門職業人の養成を目指す。</p> <p>・長所</p> <p>グローバルに活躍できる高度職業能力をもつ人材の育成という目的にかなったコース編成・研究指導體制が構築されている。</p> <p>・問題点</p>	
<p>○研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>・現状</p> <p>研究科の理念・目的・教育目標については大学院便覧、大学院ガイドブック、大学院学生募集要項、研究科のシラバスやホームページ上で公開している。</p> <p>・長所</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<p>在校生のみならず，社会一般に対して，周知している。2009年度大学院学生募集要項(2008年度作成)より，大学院進学を考えている学生に対しても，掲載し，周知する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題点 	
<p>(理念・目的等の検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <p>自己点検・評価委員会を設置し，前年度の達成状況を毎年度確認している。その検討結果を自己点検・評価報告書に書き込むとともに，研究科委員会に配布して大学院担当教員に周知している。</p> ・長所 <p>将来構想委員会やカリキュラム・入試等検討委員会でも研究科の目的・教育目標について恒常的に協議している。</p> ・問題点 	

1-2 理念・目的に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<ul style="list-style-type: none"> ・研究科における研究成果発表の機会 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <p>院生の研究成果は『政治学研究論集』『経済学研究論集』への投稿により年2回発表できるチャンスがある。また年1回院生と教員が合同で行う「政経学会」には修了生や他大学の教員も発表できるが，報告者は40名以上にのぼり，年々増えている。</p> ・長所 <p>研究科独自に研究成果発表の機会が設けられている。</p> ・問題点 	

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<ul style="list-style-type: none"> ○大学院研究科などの組織構成と理念・目的等との関連 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <p>政治経済学部政治学科，経済学科を母体にして，大学院担当教員が政治学専攻，経済学専攻に所属している。必要に応じて兼任講師及び両学科以外の学部教員が担当している。博士前期課程と博士後期課程が置かれ，うち前者は研究者養成コースと専修コースに分かれる。大学院生は入試時にどちらかを選択して受験する。コース変更試験によって，在学中にコースを変更するこ</p> 	<p>大学院に対する社会的ニーズに合わせた形で，コース制のあり方を再考する必要がある，将来構想委員会やカリキュラム・入試等検討委員会で引き続き検討している。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<p>とも可能である。とりわけ専修コースは高度職業人の養成という大学院の今日的な理念・目的に対応するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 専修コースでは社会人特別入試を通じて、社会人の受け入れを促進している。 ・問題点 専修コースの入学者が研究者養成コースの4倍にまでなっており、研究者養成という大学院の伝統的機能の衰退が危惧される。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 コース制のあり方については、将来構想委員会やカリキュラム・入試等検討委員会で検討している。 ・長所 ・問題点 	

3 教育内容・方法等

(1) 学士課程の教育内容・方法 (略)

(2) 修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育内容・方法

① 教育課程等

大学院研究科の教育課程に関する目標		
<p>博士前期課程に「研究者養成コース」と「専修コース」を設け、「研究者養成コース」では、博士後期課程への進学者の増加を図ることを狙いに、各専攻分野において自立した研究活動ができるように、博士後期課程では博士論文を期間内に作成できるように研究指導体制を整え、課程博士取得の増加を目指している。「専修コース」では、学部教育だけで達成することができない高度な資質と能力の育成と社会に対する確固たる問題意識を備えた人材の養成を図るとともに、社会人も積極的に受け入れるなど高度専門職業人の育成にも努めている。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第99条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 政治経済学研究科は、横断的には政治学、社会学、経済学その他隣接諸科学を包含し、縦断的の学問構造としては、理論、歴史、政策の三位一体体系から構成される総合社会科学の追究を教育研究上の目的としている。その観点から、熱い志と豊かな感性を持った現代社会に通用する人材を育てていく。 ・長所 ・問題点 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「広い視野に立って清深な学識を 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 具体的には、自立性・創造性・革新性に優れたオリジナ 	

授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性	<p>リティにあふれる若手研究者の養成を目指すとともに、グローバルに活躍できる高い判断能力を備えた高度職業人の育成を目指す。これにより、「個を強くする大学」という本大学の理念にかなう気鋭の研究者、国際公務員、ジャーナリストらが巣立っていくことを念じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
○「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 研究科の「人材養成に関する目的その他教育研究上の目的」でも明記しているが、研究者養成コースと専修コースの設置によって、より明確に目的に沿った形で、教育・研究活動を行っている。 ・長所 2つのコースの目的・役割が明確であるため、学生の進路目的にあったカリキュラム提供が可能となっている。 ・問題点 	
○ 学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学部には理論・政策・歴史に関係する各専門分野のコース制が開設されており、研究科の教育内容は学部と連携した教育課程が実践されている。研究科では毎年7月に学部3、4年生に向けた「大学院進学説明会」を行っている。 ・長所 ・問題点 	
○ 修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 博士前期課程に「研究者養成コース」を設けた理由は一貫した教育内容を博士後期課程に繋げるためである。 ・長所 教育内容は適切であると言える。 ・問題点 	
○ 博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 課程博士取得を前提に「研究者養成型助手」制度が確立され、博士論文を作成するため教員側に複数指導体制が構築されていることは、課程博士を輩出するのに適切な仕組みといえる。複数指導教員体制については、大学院生の研究テーマに合わせて必要であれば、指導教員以外の教員も研究指導を行うことができる。 ・長所 ・問題点 	

授業形態と単位の関係に関する目標

「グローバルに活躍できる高度職業能力をもつ人材の育成」という研究科の教育目標を担保する授業展開に応じた、厳格な単位認定を行う。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 従来の「優」「良」「可」「不可」(50点以上合格)に変えて、2007年度より「S」「A」「B」「C」「F」「T」(「C」=60点以上合格)という厳格な単位認定を実施している。 ・長所 成績評価を細分化したことにより、学生の出席率、授業への参画度を綿密に評価するようになった。 ・問題点 担当教員により、評点の付け方にばらつきがある。 	評点は授業の品質保証であるという意識を研究科委員会等で教員に徹底させる必要がある。

単位互換, 単位認定等に関する目標

単位互換制度の狙いの一つは、各大学がそれぞれ持っている知的な資源を相互に有効活用することによって、他大学における研究の水準や研究の進め方や教育のあり方などを学ぶことにより広く学問的な意識を高めるとともに、こうした交流を通じて学識や研究能力を深めることである。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 国内外の大学院等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性(大学院設置基準第15条)	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 下記の表を参照のこと。 ・長所 単位互換協定により、所属研究科に設置されていない科目で、学生自身の研究テーマに即した科目を履修することができる。 ・問題点 この制度を利用する学生は少数であり、十分に活用されていない。 	本研究科では対応できない分野の補完的な意味でこれらの制度を利用することを学生に勧める。

[締結している単位互換協定]

締結先大学等名称	締結年月日
政治学分野に関する協定(計7大学)	2000年4月1日
社会学分野に関する協定(計26大学)	1997年4月1日
経済学分野に関する協定(計9大学)	2001年4月1日
首都大学院コンソーシアム	2003年4月1日

[単位互換協定に基づく単位認定の状況]

学科	認定人数	認定単位数		一人あたり平均認定単位数
		専門科目	専門以外	
政治学専攻	25	110		4
経済学専攻	22	112		4

社会人学生, 外国人留学生等への教育上の配慮に関する目標

博士前期課程に「専修コース」を設け、高度専門職業人の養成を目指して、多くの社会人を受け入れ、社会人の再教育機関としての役割も担っている。今日のグローバル化した社会の中で多様な国際交流

を深め、国際間の人的な交流の場を広め国際理解の一助ともなるように留学生の受け入れの強化と拡大を図っている。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 社会人、外国人留学生に対する教育課程編成，教育研究指導への配慮</p>	<p>・現状 社会人の場合，授業時間帯に特別の配慮をし，教員の協力を得て夜間に授業時間を置き，また必要に応じて基礎学力の向上を図るため学部授業を聴講させる措置をとっている。留学生にはチューター制を設けて日本人の院生に勉学の支援を行わせているとともに，英語による講義を9コマ（政治学専攻6コマ，経済学専攻3コマ）設置して履修の便宜を図っている。チューター制は国際理解に大いに役立っている。 社会人入試を志願する者は，入試科目で語学を課さず，専門科目と基礎学力を問う科目に絞っている。また，「修士論文」は，「研究報告書」と題している。単に「修士論文」に代わるものではなく，社会的経験を踏まえた内容を重視している。なお，論文の口頭試問は，研究者養成コースと専修コースは全く同一に行っており，レベルの維持を図っている。</p> <p>・長所 入試科目・得点面での配慮，夜間時間帯での授業実施，および英語による授業開講などを通じて，社会人，外国人に十分なケアを行っている。</p> <p>・問題点 教員側の授業時間をどのように調整するか，授業の理解力の差をどのように教育指導したらいいか，教員の不足をどう充実させたらよいかなど難しい問題がある。</p>	<p>教員間の時間の調整を専門分野ごとに話し合い，引き続きカリキュラム・入試等検討委員会等で検討する。</p>

②教育方法等

教育効果の測定に関する目標		
<p>健全な教育・研究には成績評価のあり方を検討し，研究心を刺激するような仕組みや研究環境を構築すると同時に，個々人が本来もっている能力を惹き出すことができるような教育環境を整える。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 教育・研究指導上の効果を測定するための方法の適切性</p>	<p>・現状 個々の教員の評価方法は，基本的にレポート提出・研究発表・プレゼンテーションの実施などにより行われている。修士論文，博士論文の評価は主査・副査3名の教員の査読により審査が行われるが，審査委員の評価の判定は研究科委員会の承認が必要とされる。</p> <p>・長所 論文審査は3名の査読者による査読と口頭試問により，厳格に実施されている。</p> <p>・問題点</p>	

<ul style="list-style-type: none"> ・ 修士課程, 博士課程, 専門職学位修了者(修業年限満期退学者を含む)の進路状況 ・ 大学教員, 研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 全学生の進路状況については就職・キャリア形成支援部が取りまとめ調査を行っている。大学教員や研究機関へ就任する人は多くはないが、彼らの研究業績が評価されている実態がうかがえる。 ・ 長所 ・ 問題点 大学教員・研究機関への就任状況は個々の教員に頼ることが多い。 	<p>積極的に教員募集へ応募することを促す。</p>
---	--	----------------------------

成績評価法に関する目標

個々人の研究能力を高めるために、自分の研究テーマを決めること、そのテーマについてどのような問題意識をもって取り組んでいるのか、問題の所在や動機などを把握し、一体何を主張したいのか、どのような意見を持っているのかなど、テーマの選定から資料・文献読み、論文の組み立て方まで一連の研究手法を習得させることが主な狙いである。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性 ○ 専門職学位課程における履修科目登録の上限設定とその運用の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 出席を前提として、課題(レジュメ)の提出状況(文献・資料の読み方)や発表能力(プレゼンテーション)などを観察し、研究の心構えや取り組み方などを総合的に判断している。出席点に加えて、学生の参画度、意欲も成績評価に加味している。 ・ 長所 ・ 問題点 	

研究指導等に関する目標

院生の資質や研究能力を高めるには、教員自身の研究・教育指導能力を高めることが必要であり、教員同士の交流や評価システムを利用した取組みを引き続き行う。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性 ○ 学生に対する履修指導の適切性 ○ 指導教員による個別的な研究指導の充実度 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 授業評価制度の導入、全学的なFD委員会主催の研究会への参加、研究科内での教員による研究・教育サークルの設立など教育・研究の改善方法に取り組んでいる。シラバスは公開しており、これにより教員同士の授業内容が分かり、それぞれ特色ある専門分野の取り組みから啓発される面があると同時に、大学院生に対してはこの内容をもとに研究の取り組み方や研究の方向などについて指導がしやすくなった。 大学院生の研究テーマが多様化すると、大学院生との間に齟齬が生じるため、授業内容をある程度調節する必要がある。授業評価制度は導入されているが、さらに院生とは定期的に「院生協議会」で会い、院生側の意見や要望を聴取し研究科委員会で報告している。 ・ 長所 	<p>個々の院生や院生協議会とは、常に話し合える環境をつくり対応しているが、院生の満足度を調査できる仕組みについて、院生協議会との話し合いの成果を活用し、より満足度の高い教育環境を目指す。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点 学生の授業に対するニーズは、授業等で院生と接触するなかで把握することを基本とするものの、それでも把握しきれない要望をどう収集し、対応するかは、教員個人に任されていることも多い。研究科委員会などでの、教員の情報交換・意見交換には限界がある。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・複数指導制を採用している場合における、教育研究指導責任の明確化 ・研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 博士後期課程においては複数指導体制を導入しているが、実績はまだ少ない。 ・長所 ・問題点 指導教員の変更については、教員の在外研究等の理由以外に変更することができない。 	<p>大学院生の研究テーマの変更等によって、指導教員が変更できるように、カリキュラム・入試等検討委員会で検討している。</p>

教育・研究指導の改善への組織的な取り組み(FD)等に関する目標

各教員の個別の改善努力に依存するだけでなく、研究科として組織的にも改善に取り組み、教育・研究指導等の質的水準も維持する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み(ファカルティ・ディベロップメント(FD))およびその有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し、FDについて取り組む。また、年に数回、院生協議会の代表と、教育・研究環境の向上について、協議の機会を設けている。研究科では、自己点検・評価委員会を設置し、毎年度作成する報告書を研究科委員会で諮り、問題点と改善方策を周知している。 ・長所 ・問題点 研究科独自のFDに対する取組みがない。 	<p>今後、研究科委員会独自にFD委員会の設置を将来構想委員会等で検討する。</p>
○ シラバスの作成とその活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 シラバスには学期ごとのみならず、授業回数ごとの詳細な授業内容が記載されており、院生に対してカリキュラムの周知を実施している。 ・長所 院生は履修可能な全ての授業の詳細を知ることができる。 ・問題点 科目・教員により、内容に精粗が見られる。 	<p>教員へは引き続き、授業回数ごとの詳細なシラバスを作成してもらおうよう依頼する。</p> <p>●2009年度シラバス作成にあたり、博士後期課程の記載項目について、博士前期課程(修士課程)のものと同様成績評価の項目等を加える予定である。また、2009年度より、学位取得のためのガイドラインも掲載する予定である。</p>
○ 学生による授業評価の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 2008年度には、修了予定者を対象に授業満足度アンケートを実施した。 ・長所 2年間で、授業内容にどのような感想を持ったのか、知ることができる。 	<p>アンケートの実施方法及び分析方法について引き続き将来構想委員会等で検討する。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点 対象が修了予定者であり、実際の回答については必ずしも院生の真意を汲み取れていない部分が多い。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・修了生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 特に実施していない。 ・長所 ・問題点 	

③国内外における教育・研究交流

国内外における教育・研究交流に関する目標		
<p>国際交流の一層の推進と研究者の養成のためには、外国人留学生の受け入れとともに、英語による講義科目の増加、さらに博士後期課程に在籍する院生に対して奨学金を与え留学できるような制度を確立する必要がある。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性 ・ 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 ・ 国内外の大学院との組織的な教育研究交流の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 研究科では、国費・私費留学生、外国政府派遣留学生などを積極的に受け入れている。博士前期課程においては、英語による科目を9コマ設置しており、留学生が単位取得しやすいカリキュラムづくりに取り組んでいる。英語が堪能な教員による英語による授業、論文指導が実施され、英語のみによる学位取得が可能となっている。大学院全体としては研究科間共通科目として英語で行われる講義を増やし、留学生および日本人学生の国際化に向けて対応している。また、海外留学制度で、協定校留学および認定校留学が整備されている。 ・長所 ・問題点 院生の海外留学の件数はまだ少なく、必ずしも積極的に留学を支援する体制になっていない。 	<p>研究科独自の国際化については、将来構想委員会や留学生関係委員会で引き続き検討していく。</p>

④学位授与・課程修了の認定

学位授与に関する目標		
<p>博士前期課程では2年以内に学位を取得するよう指導している。博士後期課程の「課程博士」の取得に関しては、全学的な「研究者養成型助手」制度を利用して、課程期限内に取得できるよう体制を構築している。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 修士・博士・専門職学位の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性 ○ 学位審査の透明 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 博士前期課程の期限内の学位取得は、毎年、80%を超えている。博士後期課程における「課程博士」の取得は期限内に提出できるよう指導しており、また、複数指導体制の導入により、今年度の課程博士は5名であった。 	<p>「後期課程」進学率を高め、博士学位の授与件数をいっそう増やすために、審査の時期や審査員の選抜方法を見直す等、適正化を図る。</p>

性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性

- ・ 修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性
- ・ 留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮・措置の適切性

修士学位論文の審査は、主査・副査の3名の教員による審査を行い、3名の平均評定70点以上を合格としている。また、「専修コース」の院生は修士論文に代わる「研究報告書」を提出するが、この審査も水準の適切性を確保するため、修士学位論文の審査に準じる。

博士学位論文については、論文受理に先立ち政治経済学研究会主催の「研究発表会」での口頭報告が義務づけられている。受理された論文の審査には研究科委員会で選出された3名の教員が当たり、論文審査と口頭試問を経た後に、審査委員による審査報告が研究科委員会において書面でなされる。その後、一定の業績開示期間を経て、研究科委員会での投票によって合否を判定する。なお、審査委員に適切な教員が研究科内部に見られない場合は、他研究科あるいは他大学の教員が審査に加わることがある。この一連の手続きは院生にも周知している。

留学生の学位取得を容易にするため、チューター制度が設けられ、複数指導体制をとって指導に当たっている。なお、外国語による論文の提出も認められている。

・長所

・問題点

博士前期課程の修士論文と研究報告書の審査は、論文提出者の増加に伴い、短期間に多量の論文を審査することが求められている。学年末の多忙な時期に、審査の厳格化と教員の負担増が深刻な問題となっている。論文のテーマを優先して審査員を決めているが、特定の教員に集中し、一人の教員がかなり多くの論文を読むことも起きている。

課程修了の認定に関する目標

研究科では、標準修業年限期間内での学位取得するよう、学生に指導している。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性</p>	<p>・現状 大学院学則第32条に基づき、博士前期課程は1年で修了できる制度を認めている。該当者は優れた研究業績を上げた者および入学後1年以内に上げる見込みのある者で、入学後1年以内に修士学位請求論文を提出できる見込みを有していなければならない。当該制度は、安易に早期の学位取得を認めるものではなく、1年で修士学位請求論文の作成・提出が求められるため、明確な研究目的および研究計画を有していなければならない。</p> <p>・長所 優秀な人材をいち早く社会へ輩出することが可能となっている。</p>	

4 学生の受け入れ

(1) 学部等における学生の受け入れ (略)

(2) 大学院研究科における学生の受け入れ

学生受け入れに関する目標		
研究科の教育理念をもとに世界が抱える問題の解決に取り組むことのできる人材を養成するには、優秀な大学院生を選抜する諸制度の確立を目指している。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(学生募集, 選抜方法) ○ 大学院研究科の学生募集の方法, 入学者選抜方法の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学内推薦, 学部3年修了者の博士前期課程への飛び入学, 社会人特別入試, 「コース」別の一般入試等, 「博士前期課程」では多様な入学者選抜試験制度が設けられている。 「博士後期課程」については, 「課程博士」取得の見込みを考慮しつつ, 可能な限り多数の学生を受け入れるようにしている。選抜方法は, 修士学位論文, 外国語試験, 面接によって行われている。 ・長所 志願者のニーズに応えた多様な入試形態を制度化している。 ・問題点 学力のレベルを下げずに, 出願者の増加を図ることが課題と言える。 	入試制度の多様化については引き続き, カリキュラム・入試等検討委員会で協議する。
(学内推薦制度) ○ 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における, そうした措置の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学内推薦制度は博士前期課程において実施している。この制度を利用する学生は, 入学後の成績も良好であることから, 推薦制度の効果は上がっているものと判断する。 ・長所 学部4年次の7月という早い時期に入学を内定させ, 優秀な学生に十分な準備をさせて入学させることができる。 ・問題点 近年, 学内推薦制度の出願者数は減少傾向にある。 	●学内推薦制度の出願基準については2010年度入試学試験(2009年度実施)より, 基準の緩和を予定している。
(門戸開放) ○ 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 入学試験実施については, 一般選抜入学試験を実施しており, 大学院生募集要項に規定している出願資格を有している者であれば, 出願・受験が可能である。 	本研究科では対応できない分野の補完的な意味でこれらの制度を利用することを学生に勧める。

	<p>また、首都大学院コンソーシアム、単位互換に関わる大学院間の協定に参加し、他大学の院生に対する研究指導まで含めて「門戸開放」を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 政治経済学研究科は、科目配置の多様性を売りにしている。その点で、本研究科在籍院生に対して、積極的に首都大学院コンソーシアムや単位互換制度を活用することを進めることはほとんどなく、本研究科で対応できないような極めてまれなケースにおいて補完的な意味でこれらの制度を利用するものである。 	
<p>(飛び入学) ○「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学部3年を終えて大学院に入学し、学部・大学院合わせて5年で修士号を取得できる制度がある。 ・長所 高度職業能力を備えた人材を早く社会に輩出できる。 ・問題点 	
<p>(社会人の受け入れ) ○ 研究科における社会人学生の受け入れ状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 社会人に配慮した入試と授業時間の設置(夜間および土曜日)によって、社会人の受け入れを行っている。 ・長所 都心の立地と夜間・土曜開講により社会人でも通学しやすい。 ・問題点 土曜日並びに平日6,7時限目に開講する科目の確保が必要である。 	<p>社会人学生を受け入れる教員への協力依頼を行う。</p>
<p>(科目等履修生, 研究生等) ・ 研究科における科目等履修生, 研究生, 聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 科目等履修生, 研究生, 聴講生の受け入れは、大学院学則あるいは研究科の内規で定められており、勉学意欲を備えた人々に柔軟に対応している。 ・長所 ・問題点 	
<p>(外国人留学生の受け入れ) ・ 研究科における外国人留学生の受け入れ状況 ・ 留学生の本国地での大学教育, 大学院教育の内容・質の認定の上立った、大学院におけ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 「博士前期課程」では在籍者数の45%、「博士後期課程」では在籍者数の20%が在籍している。留学生にはマレーシア政府派遣留学生、主にアジア・アフリカからの国費留学生および私費留学生が含まれる。 留学生の質の認定は、基本的に、送り出し機関ないし日本での受け入れ責任者の認定による。 ・長所 	<p>高い英語能力を有する院生を受け入れるため、英語による学位取得を目指す学生については英語能力試験結果の提出を求める予定である。</p>

<p>る学生受け入れ・単位認定の適切性</p>	<p>留学生の研究ニーズに応えるのはもちろん、日本人学生にもグローバルな視点を植え付けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題点 マレーシア政府派遣留学生や国費留学生に対する講義は英語によることを基本としているので、担当教員の負担も大きい。また、受け入れ可能な教員に限度があり、特定の教員に過度の負担となっている。 	
<p>(定員管理) ○ 研究科における収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性 ○ 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている大学院研究科における対応策とその有効性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 「博士前期課程」の定員は充足されているが、「博士後期課程」は減少傾向にある。 ・長所 ・問題点 入学者数が減少傾向であること。 	<p>研究科では、収容定員の充足のために、入試制度の見直しも含めて、引き続きカリキュラム・入試等検討委員会等で検討中である。</p>

5 学生生活

学生支援に関する目標		
学生に対する経済面からの支援活動は優れた研究業績を促進するために必要な措置である。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(学生への経済的支援) ○ 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性 ・ 各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 日本学生支援機構奨学金に加えて、明治大学独自の貸費奨学金とともに給費奨学金(研究奨励奨学金)の制度が設けられている。さらに、2004年度から校友会の支援による奨学金制度も創設された。これらは、学生部より奨学金冊子、掲示板、HP等により大学院生に周知されている。その他研究養成型助手の制度や、RA・TA制度がある。奨学金の充実は大学院進学への一助となる材料であり、現在のシステムは有効であると考えられる。 ・長所 ・問題点 	
<p>(学生の研究活動への支援) ・ 学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性 ・ 学生に対し、各種論文集およびその他の公的刊行物への執筆を促すため</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 研究分野によって研究プロジェクトへの参加を促す指導は行われている。院生の研究発表の場は、年2回発行する『政治学研究論集』『経済学研究論集』、社会科学研究所発行の査読付きの『社会科学研究所紀要』への投稿などである。博士後期課程の院生に対しては上記のみならず、学会誌への投稿を促している。大学院独自に院生の研究発表の機会が設けられていることは十分であると考えられる。 	

の方途の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
---------	---	--

学生相談に関する目標

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(生活相談等) ○ 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性 ○ ハラスメント防止のための措置の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学生の心身の健康保持・増進等については学生支援部が取りまとめ行っている。学内の制度として、健康保険組合制度があり、協定医療機関で受診できる体制を整えている。また、各校舎には学内診療所を設置している。 なお、入学時にはハラスメントに関する冊子を新生入生全員に配付しており、全学的なハラスメント対策に関して周知している。 ・長所 ・問題点 	
<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談担当部署の活動の有効性 ・生活相談、進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況 ・不登校の学生への対応状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学生の心理上のケアについては、学生相談室で対応している。学内のハラスメント問題へ適切かつ迅速に対応するため、2007年3月にキャンパス・ハラスメント対策室を設置した。 ・長所 ・問題点 	
<ul style="list-style-type: none"> ・学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 特に実施していない。 ・長所 ・問題点 	

就職指導・キャリア形成支援に関する目標

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(就職指導) ○ 学生の進路選択に関わる指導の適切性 ○ 就職担当部署の活動の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学生の進路選択に関わる指導は全学的に就職・キャリア形成支援事務室が行っているが、研究科独自で「キャリア・サポート委員会」を設置しており、院生向けの就職支援講座を行っている。また、教員公募に関する掲示は大学院で行っている。 ・長所 ・問題点 留学生に対しての就職支援体制が不十分である。 	就職・キャリア支援部、国際交流センターと連携し、さらなる充実を図る必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・学生への就職ガイダンスの実施状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 研究科では毎年秋頃、博士前期課程1年生向け 	

とその適切性	<p>に就職支援講座を行っている。この講座では、大学院修了者の就職活動に詳しい専門家を招聘し、他研究科の院生にも開放している。研究科独自で、就職支援を実施していることは院生にとっても適切な支援であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
・ 就職統計データの整備と活用の状況	<p>・現状 就職統計データの取りまとめは就職・キャリア形成支援部が全学的に行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	

課外活動支援に関する目標

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(課外活動) ○ 学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導, 支援の有効性</p>	<p>・現状 課外活動については, 学生支援部が全学的に取りまとめている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
<p>・ 資格取得を目的とする課外授業の開設状況とその有効性</p>	<p>・現状 国家試験資格取得のため, 国家試験指導センターが設置されており, その中に法制研究所, 経理研究所, 行政研究所がある。またリバティアカデミーにおいても資格取得のための講座が開設されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	
<p>・ 学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況</p>	<p>・現状 大学院では, 「院生協議会」という大学院生の組織があり, その代表と大学院執行部とが, 年に数回, 教育・研究・施設面での要望をヒアリングする機会を設けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	

6 研究環境

研究活動に関する目標

研究科の理念をもとに学術研究の高度化に対応して優れた研究業績をあげるとともに, 国際的なレベルで活躍できる研究者を養成するため研究・教育指導することが課せられた使命である。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
---------	--------	-------------

<p>(研究活動) ○ 論文等研究成果の発表状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学部作成の項を参考のこと。 ・長所 ・問題点 	
<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の学会での活動状況 ・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況 ・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学会発表する院生に対しては、大学院で助成金を与えている。この制度は毎年2件まで認められている。 研究科では、毎年11月に政治経済学会(「政経学会」)を実施しており、院生の研究発表の場を設けている。 ・長所 ・問題点 	
<p>(研究における国際連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な共同研究への参加状況 ・海外研究拠点の設置状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 研究科独自で国際的な共同研究は行っていないが、全学的に日仏共同博士課程交流事業やルノー財団プログラム等に参加している。 大学は2007年度にマレーシアにサテライトオフィスを開設し、新たな研究拠点となることを期待している。 ・長所 ・問題点 	
<p>(教育研究組織単位間の研究上の連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係 ・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 教員が学内外から助成金を得て行う研究は、社会科学研究所・人文科学研究所の支援を受けてなされている。博士後期課程在籍者の『社会科学研究所紀要』への投稿は厳格な審査(査読)を経て掲載可能となっている。 大学共同利用機関、学内共同利用施設等は教育・研究に不可欠な機関として機能し、利用されている。 ・長所 ・問題点 	

<p>(経常的な研究条件の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人研究費, 研究旅費の額の適切性 ○ 教員個室等の教員研究室の整備状況 ○ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性 ○ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 個人研究費, 研究旅費などは規定に基づき適切に支払われている。研究室は個室として整備されている。学部と大学院を合わせた授業負担は過大であり, 研究時間の確保は十分ではない状態と言える。教育と研究をどのように両立させるかは個々の教員の問題として常に存在する。国内研究に相当する「特別研究」など研究休暇制度は設けられているが, 研究費総額が少ないうえ, 採択件数にも限度がある。 ・長所 ・問題点 教員の個人研究室の空調は全館管理されているため, 11月末まで暖房が入らず, 個室ごとに温度調節ができないため, 教員によっては研究活動に支障をきたしている。 	<p>年度計画書などにより改善を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 大学院では特定の研究課題に関して, 研究科担当教員が他研究科あるいは, 学部教員, 学外研究機関等に所属する研究者と共同で行う研究科共同研究を推進しており, 毎年数件に対し助成している。 ・長所 ・問題点 	
<p>(研究上の成果の公表, 発信・受信等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性 ・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	
<p>(倫理面からの研究条件の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性 ・研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	

7 社会貢献

社会貢献に関する目標

地域社会との交流に積極的に参加し、地域のニーズを把握した教育・研究活動を実践している。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(社会への貢献) ○ 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 ○ 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 ○ 教育研究の成果の社会への還元状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 研究科では特別講義を年間約5回実施しており、テーマや講演者の選定については「特別講義推進委員会」で企画・立案を行っている。 ・長所 ・問題点 	

[公開講座の開設状況]

※シンポジウム、講演会は含めない。公開講座とは、授業に匹敵する学習機会を提供するもの。

年度	年間講座数	募集人員	参加者	平均受講者数
2006年	5	各50	教員, 院生等	約30名
2007年	5	各50	教員, 院生等	約30名
2008年	5	各50	教員, 院生等	約30名

○ 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	
○ 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 大学院施設・設備は特に外部へ開放していない。 ・長所 ・問題点 	
(企業等との連携) ・ 企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性 ・ 寄附講座, 寄附研究部門の開設状況 ・ 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策 ・ 企業等との共同研究, 受託研究の規模・体制・推進の	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 大学院では大学院全体の共通科目として研究科間共通科目を設置し、学際系科目群には、独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携し、複数の研究科に複合的横断的に関わる科目を設置している。また国際系科目群には、日仏学术交流の促進を目的としたフランス大使館寄附講座「クローデル講座」が設置されており、いずれもオムニバス形式で講義を実施している。 ・長所 適切であると言える。 ・問題点 	

状況		
----	--	--

8 教員組織

(1) 学部等の教員組織 (略)

(2) 大学院研究科の教員組織

教員組織に関する目標		
研究科の理念・目的を達成するには、学生数と教員数とのバランスを適性にとることを目指している。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(教員組織) ○研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数、法令上の基準との関係における当該研究科の教員組織の適切性、妥当性 ○研究科における組織的な教育を実施するための、教員の適切な役割分担および連携体制確保の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学生数と教員数の比率は決してアンバランスではないが、社会人、留学生を比較的多く受け入れ、ニーズの多様化に対応し、さらに専門職業人の養成を目指すには現在の教員組織からすれば、その負担は決して小さくない。 ・長所 ・問題点 特に留学生を対象に開講している英語による授業には、兼任講師等の起用、他研究科との合同授業の開講などの弾力的な教員の充実を必要とする。 	教員組織、役割分担のあり方につき随時是正を行っている。
(教育研究支援職員) ○研究科における研究支援職員の充実度 ○研究科における教員と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性 ・研究科におけるTA,RAの制度化の状況とその活用の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 TA, RAの制度が整備されたことにより、多数の大学院生が採用され、研究・教育の支援活動に当たっている。講義用プリントの印刷・配布、資料の準備、教室の機器の使用、出席管理、授業の準備作業など教育効果を高める仕事をこなしている。大型プロジェクトの推進にあたっては、教員組織だけでは対応が難しい面もあり、「社会科学研究所」、「人文科学研究所」などと協力し、共同研究、科学研究費補助金による研究、学術振興会特別研究員等の研究が円滑に進められるよう管理運営面での組織的支援も必要と言える。 ・長所 専任助手、TA, RAへの就任は院生には貴重な教歴・職歴となっている。 ・問題点 学部の求めるTAの供給源としての役割は果たしているが、研究科におけるTAやRA枠が少なく教員側のニーズに応えきれない。また、大型プロジェクトなどでのRAの活用が始まっているが、今後のプロジェクトの振興に左右される面もあり、安定してない。 	TA, RA制度をいっそう充実させ、より高い教育効果を上げるため、学部との協力・連携が益々必要である。教育・研究効果を高めるため高度な技術をもつ研究支援職員を育成については、研究・知財戦略機構や社会科学研究所などと連携し、引き続き組織的に取り組んでいく。
(教員の募集・任免・)	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 	

<p>昇格に関する基準・手続) ○ 大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性 ・ 任期制等を含む、研究科の教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況</p>	<p>大学院担当の専任教員の募集や昇格は全て学部教授会で決定される。ただし、大学院のみの兼任講師の採用に関しては、大学院に先議権がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 従来人事権のなかったと特任教員，兼任講師を大学院で独自に採用できるようになった。 ・問題点 専任教員の採用と昇格が学部教授会で決定されるため、大学院での教育内容（本研究科では、原則として准教授以上が大学院授業を担当できるなど）が、学部の人事に左右される面は否定できない。学部執行部と研究科執行部、学部教授会と研究科委員会との密接な連絡調整が求められるが、人事に関しては学部優先の傾向が依然強い。 	<p>学部と研究科の連携をより強化したうえで、人事案件が円滑に進むよう取り組む。</p>
<p>(教育・研究活動の評価) ○ 院研究科における教員の教育活動および研究活動の評価の実施状況とその有効性 ・ 研究科の教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 教員の研究・教育活動は大学全体でデータベース化されており、インターネットを通じて閲覧することができる。政治経済学部では、専任教員の採用と昇格，兼任教員の採用の際に、当該吸引の履歴と業績の開示を行い、公開している。各教員はその業績を閲覧の上、審査の可否の判断を行っている。 ・長所 教育・研究活動は、採用・昇格時に教員相互による公正な評価が行われている。 ・問題点 	
<p>(大学院と他の教育研究組織・機関等との関係) ○ 学内外の大学院と学部，研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 他大学大学院との交流は、単位互換，首都コンソーシアムへの参加および共同研究等，比較的活発に行われている。学内の「研究所」は各学部教員の運営委員会方式で運営されており，研究所職員との協力関係は適切に行われている。 ・長所 他大学大学院との交流を起点とした共同研究は，大型研究推進のシーズになる。 ・問題点 他研究機関との交流は，個々の教員の交流の範囲にとどまっており，研究科として組織的な対応が不十分である。 	<p>他研究機関との交流を，個々の教員の交流の範囲内にとどめず，研究科として活性化するよう組織的な対応を将来構想委員会等で引き続き検討する。</p>

9 事務組織

事務組織に関する目標		
大学院重点化政策に対応し、学術・研究の向上、研究者養成機能強化のための、教育・研究活動支援、および大学院生サービスの充実		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(事務組織の構成) ○ 事務組織の構成と人員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 駿河台に設置されている研究科では、大学院専門部局があり、各研究科に主担当者・副担当者各1名の計2名を配置している。また、大学院共通業務を担当する者として、教務担当者4名、庶務2名を配置している。理工学研究、農学研究科(生田校舎)においては、学部事務室が業務にあたっており、大学院担当者を配置している。教養デザイン研究(和泉校舎)では計2名を配置している。 ・長所 ・問題点 	
(事務組織と教学組織との関係) ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 ○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 大学院各研究科の共通業務を担当する者と、庶務業務を担当する者を配置し、大学院長スタッフ会の事務局として、大学院委員会等、各種委員会運営をサポートしている。この体制については十分であると思われる。しかし新規の検案事項が多々あるので、それらの対応についてはかならずしも十分であるとは言えない。 ・長所 大学院教員及び大学院担当職員間で定期的に会議を開き、共通認識を深めている。 ・問題点 事務方の人員が不足して、事務処理能力が不足している。 	事務スタッフの増員を要求し、事務処理能力の改善を図る。
(事務組織の役割) ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性 ○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況 ○ 大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 大学院の事務局として、各研究科に担当事務職員を配置し、執行部会や研究科内各種委員会に事務局として参加し、政策の企画・立案のサポートを行っている。この体制については十分であると思われる。しかし新規の検案事項が多々あるので、それらの対応についてはかならずしも十分であるとは言えない。 ・長所 ・問題点 事務方の人員が不足して、事務処理能力が不足している。 	事務スタッフの増員を要求し、事務処理能力の改善を図る。
(大学院の事務組織) ○ 大学院の充実と	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 大学院の事務局として、各研究科に担当事務職員を配置し、執行部会や研究科内各種委員会に 	事務スタッフの増員を要求し、事務処理能力の改善を図る。

<p>将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院の教育研究を支える独立の事務体制の整備状況 	<p>事務局として参加し、政策の企画・立案のサポートを行っている。この体制については十分であると思われる。しかし新規の検案事項が多々あるので、それらの対応についてはかならずしも十分であるとは言えない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長所 ・ 問題点 事務局の人員が不足して、教育研究を支える能力が不足している。 	
<p>(スタッフ・ディベロップメント(SD))</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性 ・ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 年に1回、職場研修会を実施し、業務に必要な知識の共通理解に努めている。また、希望者は外部団体の主催する第二種研修に参加している。このことについては十分であると思われる。 ・ 長所 ・ 問題点 しかし日常業務に忙殺され、業務に関連する専門知識の習得が不十分であると言える。 	<p>事務スタッフの増員を要求し、教育研究体制の改善を図る。</p>

10 施設・設備等 (略)

11 図書および電子媒体等 (略)

12 管理運営

管理運営に関する目標		
<p>教育・研究水準の維持・向上を図るには、教育研究機関として各組織が全体としてどのように位置づけられ、どのように決定がなされているのか、日常的に運営が進行していく中で長・中・短期の計画をもとに教育研究が実行されることである。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(研究科委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究科委員会の役割とその活動の適切性 ○ 研究科委員会と研究科委員長との間の連携協力関係および機能分担の適切性 ○ 研究科委員会と評議会、大学協議会(学部長会)などの全学的審議機関間の連携及び役割分担の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 決定機関として所属教員による「研究科委員会」が開催されるが、研究科の日常業務は研究科執行部(研究科委員長・大学院委員・政治専攻主任・経済専攻主任)があたる。研究科委員会および執行部会議は大学院委員会と連携して執り行われる。研究科委員会と学部教授会とは審議内容に重複する部分が多い。学部と研究科の教育・研究指導をめぐる学部執行部と研究科執行部とのあいだで連絡調整が行われている。 ・ 長所 ・ 問題点 研究科委員会執行部と学部執行部で、連絡調整 	<p>研究科委員会執行部と学部執行部との連携を強化するために、顔合わせを定期的に行うよう取り組む。</p>

<p>○ 大学院研究科委員会等の役割とその活動の適切性</p> <p>○ 研究科委員会等と学部教授会間の相互関係の適切性</p>	<p>会議を年に数回開催して、課題によっては直ぐに対応し、効果を上げている。ただ、開催頻度は多くはなく、充分とは言い難い。</p> <p>大学院の場合は毎年4月からの年度を採用しているが、政治経済学部は、学部長人事との関係で、年度途中で各種委員会などの人選が行われるものもあり、相互の整合性が保たれず、人材の活用という面で齟齬が生じたこともある。</p>	
<p>(学部長, 研究科委員長, センター長等の権限と選任手続)</p> <p>○ 選任手続の適切性, 妥当性</p> <p>○ 権限の内容とその行使の適切性</p> <p>○ 補佐体制の構成と活動の適切性</p>	<p>・現状 研究科委員長の選挙は選挙規程に基づき研究科委員会において投票によって公正に行われる。2年任期制であり、任期最後の研究科委員会で次期院長候補者の選挙が実施される。研究科委員長は研究科委員会を主宰し、研究科内の各種委員会に陪席する。これら会議体での研究科委員長の権限行使は、執行部会や各種委員会で合意した範囲にとどまる。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点 大学院全体に係るような取組みは、研究科だけでは実行しにくいのが現状である。</p>	<p>研究科から大学院全体で協議してもらおうよう、大学院委員会で提案する。</p>
<p>(意思決定)</p> <p>○ 意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性</p>	<p>・現状 研究科の各種委員会で協議・決定し、研究科委員会で承認する。</p> <p>・長所 適切であると言える。</p> <p>・問題点</p>	
<p>(管理運営への学外有識者の関与)</p> <p>・ 管理運営に対する学外有識者の関与の状況とその有効性</p>	<p>・現状</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	
<p>(法令遵守等)</p> <p>○ 関連法令等および学内規定の遵守</p> <p>○ 個人情報の保護や不正行為の防止等に関する取り組みや制度, 審査体制の整備状況</p>	<p>・現状 研究科の運営は、学則並びに学内の諸規程に則って厳正に行われている。不正行為等については適宜対応している。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	

13 財務 (略)

14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(自己点検・評価) ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<p>・現状 「カリキュラム入試等検討委員会」「将来構想委員会」など研究科の教育・研究活動に関して検討する仕組みがあり、各種委員会で議論された内容が「研究科委員会」で報告され、それをもとに多数のいろいろな意見を交換する場が確立されている。 このように各種委員会や研究科委員会での議論や発言を通して、また自己点検・評価の結果が資料として配布されるため、常に、教育・研究活動の中身を検討することができる仕組みをとっている。</p> <p>・長所 自己点検・評価を恒常的に行うためのシステムは制度化されている。</p> <p>・問題点 自己点検・評価を研究科として組織的に行うために、研究科内に「自己点検・評価委員会」を設置したが、現状では、十分に機能していない。</p>	<p>自己点検・評価委員会を拡充強化して、自己点検・評価を行うだけにとどまらず、それを現状改革へフィードバックさせる制度を確立していく。</p>
<p>(自己点検・評価に対する学外者による検証) ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ・ 外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性 ・ 外部評価結果の活用状況</p>	<p>・現状 学外者による評価の妥当性を確保するための措置はとっていないが、学内外へ結果は公表されている。学外の自己点検・評価の結果を参照して、当研究科の長短を検討し、将来の教育・研究のあり方の参考にしている。 また、大学基準協会から大学認証評価を受審し、「適合認定」を受けた。</p> <p>・長所 認証評価結果から、客観性・妥当性を確保しているといえる。</p> <p>・問題点 外部評価の重要性、およびその活用方について、教員間の理解に相当の開きがある。</p>	<p>外部評価の重要性を各教員に認識させることを、研究科委員会などでの議論を通じて涵養する。</p>
<p>(大学に対する社会的評価等) ・ 研究科の社会的評価の活用状況 ・ 自大学の特色や「活力」の検証状況</p>	<p>・現状 大学基準協会から大学認証評価を受審し、「適合認定」を受けた。</p> <p>・長所 認証評価結果から、客観性・妥当性を確保しているといえる。</p> <p>・問題点</p>	
<p>(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応) ○ 文部科学省から</p>	<p>・現状 本研究科に対する文部科学省からの指摘事項及び大学基準協会からの勧告があった場合には、自己点検・評価全学委員会を対外的な窓口</p>	

<p>の指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応</p>	<p>として、学部等自己点検・評価委員会で対応することになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 研究科の改善・改革に活かしている。 ・問題点 	
------------------------------------	--	--

15 情報公開・説明責任

情報公開・説明責任に関する目標		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(財政公開) ○ 財政公開の状況とその内容・方法の適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 大学の財政状況の公開については、財務部により行われている。 ・長所 適切であると言える。 ・問題点 	
<p>(情報公開請求への対応) ○ 情報公開請求への状況対応とその適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 「学校法人明治大学個人情報保護方針」や「個人情報の保護に関する規定」に基づき、適正に対応している。 ・長所 ・問題点 	
<p>(点検・評価結果の発信) ○ 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性 ○ 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 大学認証評価結果を、大学ホームページ上に「大学評価」として公開している。 ・長所 適切であると言える。 ・問題点 	